

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	平泉町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,306,928	4,933,818	実質収支比率	5.8	4.0
						首都	×	歳出総額	5,122,812	4,743,977	経常収支比率	91.2	91.1
						近畿	×	歳入歳出差引	184,116	189,841	(※1)	(94.3)	(95.3)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,126	73,622	標準財政規模	2,857,950	2,921,028
人口	平成27年国調(人)	7,868	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	164,990	116,219	財政力指数	0.33	0.32	
	平成22年国調(人)	8,345			山振	×	単年度収支	48,771	-11,196	公債費負担比率	11.3	15.6	
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	積立金	57,259	4,969	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	7,485	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	58,327	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	7,444		第1次	584	651	指数表選定	○	積立金取崩し額	183,915	97,107	連結実質赤字比率	-
	平31.01.01(人)	7,643	第2次	14.4	15.6			実質単年度収支	-77,885	-45,007	実質公債費比率	8.6	9.1
	うち日本人(人)	7,603		1.172	1.186			基準財政収入額	832,377	849,848	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.1	第3次	28.8	28.5			基準財政需要額	2,550,222	2,571,852			
うち日本人(%)	-2.1	2.313		2.325			標準税収入額等	1,044,939	1,070,675				
面積(km <sup>2</sup> )	63.39			56.8	55.9			経常経費充当一般財源等	2,626,579	2,673,678			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	124							歳入一般財源等	3,664,039	3,381,220			
世帯数(世帯)	2,478							地方債現在高	4,633,362	4,515,972			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	4,508,939	4,432,996		
	市区町村長	1	6,840		一般職員	100	313,500	3,135	債務負担行為額(支出予定額)	4,124	4,735		
	副市区町村長	1	5,610		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	6	19,866	3,311	土地開発基金現在高	101,937	101,936		
	議会議長	1	2,710		教育公務員	4	10,306	2,577	積立金現在高	1,080,237	1,206,893		
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	減債基金	130,691	130,652		
	議会議員	10	2,030		合計	104	323,806	3,114	その他特定目的基金	338,999	353,675		
						ラスパイレズ指数			98.4				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) 一関地区広域行政組合(一般会計)					
(2) 健康福祉交流館特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(10) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・事業勘定)					
		(5) 町営駐車場特別会計						(11) 一関地区広域行政組合(介護保険特別会計・サービス勘定)					
								(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(14) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(15) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	831,390	15.7	831,390	29.9	普通税	821,331	98.8	-	
地方譲与税	63,022	1.2	63,022	2.3	法定普通税	821,331	98.8	-	
利子割交付金	402	0.0	402	0.0	市町村民税	302,237	36.4	-	
配当割交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	個人均等割	12,425	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	588	0.0	588	0.0	所得割	231,165	27.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,180	2.8	-	
地方消費税交付金	131,354	2.5	131,354	4.7	法人税割	35,467	4.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	424,550	51.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	423,693	51.0	-	
自動車取得税交付金	5,612	0.1	5,612	0.2	軽自動車税	30,002	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,542	7.8	-	
自動車税環境性能割交付金	1,379	0.0	1,379	0.0	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,651	0.4	18,651	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,218	0.1	3,218	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	719	0.0	719	0.0	目的税	10,059	1.2	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	229	0.0	229	0.0	法定目的税	10,059	1.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14,485	0.3	14,485	0.5	入湯税	10,059	1.2	-	
地方交付税	1,920,791	36.2	1,715,649	61.6	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,715,649	32.3	1,715,649	61.6	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	190,460	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	14,682	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,974,534	56.1	2,769,392	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	合計	831,390	100.0	-	
分担金・負担金	23,556	0.4	-	-					
使用料	85,804	1.6	-	-					
手数料	4,272	0.1	1,249	0.0					
国庫支出金	686,172	12.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	304,074	5.7	-	-					
財産収入	180,409	3.4	11,396	0.4					
寄附金	13,654	0.3	-	-					
繰入金	246,271	4.6	-	-					
繰越金	189,841	3.6	-	-					
諸収入	82,057	1.5	764	0.0					
地方債	515,000	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	97,300	1.8	-	-					
歳入合計	5,306,928	100.0	2,784,085	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	99.7	98.7	99.5
(%)	年	市町村民税	99.7	98.7	99.2
		純固定資産税	99.7	98.5	99.5

  

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	412,060	実質収支	75,099
下水道	196,846	再差引収支	63,212
簡易水道	25,031	加入世帯数(世帯)	1,104
上水道	7,145	被保険者数(人)	1,773
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	80,109	1人当り	89
その他	102,929	保険税(料)収入額	89
		国庫支出金	-
		保険給付費	310

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	76,061	1.5	-	76,007
総務費	635,267	12.4	28,017	587,893
民生費	1,071,491	20.9	1,626	643,032
衛生費	302,812	5.9	4,807	292,073
労働費	1,304	0.0	-	1,304
農林水産業費	329,035	6.4	25,646	206,027
商工費	251,842	4.9	117,082	180,466
土木費	992,999	19.4	741,248	274,024
消防費	226,495	4.4	60,884	181,232
教育費	771,067	15.1	312,161	613,660
災害復旧費	32,356	0.6	-	10,130
公債費	432,083	8.4	-	414,075
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,122,812	100.0	1,291,471	3,479,923

  

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,899,841	37.1	1,548,643	1,510,670	52.4
人件費	1,000,575	19.5	947,595	947,069	32.9
うち職員給	626,762	12.2	582,414	-	-
扶助費	467,189	9.1	186,979	149,532	5.2
公債費	432,077	8.4	414,069	414,069	14.4
元利償還金	432,040	8.4	414,032	414,032	14.4
うち元金	397,610	7.8	379,602	379,602	13.2
うち利子	34,430	0.7	34,430	34,430	1.2
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
その他の経費	1,899,144	37.1	1,542,096	1,115,909	38.7
物件費	618,339	12.1	484,878	300,004	10.4
維持補修費	83,993	1.6	66,014	24,853	0.9
補助費等	706,771	13.8	576,659	547,127	19.0
うち一部事務組合負担金	272,590	5.3	269,494	269,494	9.4
繰出金	379,884	7.4	333,393	243,925	8.5
積立金	90,978	1.8	80,473	-	-
投資・出資金・貸付金	19,179	0.4	679	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,323,827	25.8	389,184	-	-
うち人件費	8,186	0.2	8,186	-	-
普通建設事業費	1,291,471	25.2	379,054	-	-
うち補助	816,018	15.9	67,914	-	-
うち単独	453,176	8.8	308,463	-	-
災害復旧事業費	32,356	0.6	10,130	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,122,812	100.0	3,479,923	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。